

6 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A		170,641,946,882	152,726,608,560	17,915,338,322	111.7
歳入	決 算 額 B	154,157,063,123	138,941,682,605	15,215,380,518	111.0
	執 行 率 B/A	90.3%	91.0%	△0.7P	-
歳出	決 算 額 C	147,926,762,467	132,697,181,279	15,229,581,188	111.5
	執 行 率 C/A	86.7%	86.9%	△0.2P	-
歳入歳出差引額(形式収支) D:B-C		6,230,300,656	6,244,501,326	△14,200,670	99.8
翌年度へ繰り越すべき財源 E		2,048,007,824	2,004,154,592	43,853,232	102.2
実 質 収 支 D-E		4,182,292,832	4,240,346,734	△58,053,902	98.6

当年度は、予算現額 1,706 億 4,194 万 6,882 円に対し、歳入決算額が 1,541 億 5,706 万 3,123 円、歳出決算額が 1,479 億 2,676 万 2,467 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 62 億 3,030 万 656 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 20 億 4,800 万 7,824 円を差し引いた実質収支は 41 億 8,229 万 2,832 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 152 億 1,538 万 518 円(11.0%)、歳出は 152 億 2,958 万 1,188 円(11.5%)それぞれ増加している。また、歳入歳出差引額(形式収支)は 1,420 万 670 円(△0.2%)減少している。翌年度へ繰り越すべき財源は 4,385 万 3,232 円(2.2%)増加している。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 5,805 万 3,902 円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入決算の概況

歳入の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A	170,641,946,882	152,726,608,560	17,915,338,322	111.7
調 定 額 B	156,162,700,122	141,022,177,005	15,140,523,117	110.7
収 入 済 額 C	154,157,063,123	138,941,682,605	15,215,380,518	111.0
不 納 欠 損 額	130,578,449	94,170,124	36,408,325	138.7
収 入 未 済 額	1,888,222,865	2,000,282,973	△ 112,060,108	94.4
執 行 率 C/A	90.3%	91.0%	△0.7P	-
収 入 率 C/B	98.7%	98.5%	0.2P	-

予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は 90.3%で、前年度と比較し 0.7ポイント低下し、調定額に対する収入済額の割合（収入率）は 98.7%で、前年度と比較すると 0.2ポイント上昇している。

次に、不納欠損額は 1億3,057万8,449円で、前年度と比較し 3,640万8,325円（38.7%）増加し、収入未済額は 18億8,822万2,865円で、前年度と比較し 1億1,206万108円（△5.6%）減少している。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)		
市 税	33,020,835,074	21.4	33,582,888,016	24.2	△ 562,052,942	98.3
地方譲与税	888,496,500	0.6	863,479,278	0.6	25,017,222	102.9
利子割交付金	24,141,000	0.0	20,330,000	0.0	3,811,000	118.7
配当割交付金	263,822,000	0.2	187,479,000	0.1	76,343,000	140.7
株式等譲渡所得割 交付金	362,738,000	0.2	208,653,000	0.2	154,085,000	173.8
法人事業税交付金	666,327,000	0.4	568,173,000	0.4	98,154,000	117.3
地方消費税交付金	6,663,483,000	4.3	6,119,790,000	4.4	543,693,000	108.9
ゴルフ場利用税 交付金	44,438,187	0.0	44,538,707	0.0	△ 100,520	99.8
環境性能割 交付金	110,677,000	0.1	106,434,000	0.1	4,243,000	104.0
国有提供施設等 所在市助成交付金	67,952,000	0.0	69,022,000	0.0	△ 1,070,000	98.4
地方特例交付金	1,270,276,000	0.8	256,698,000	0.2	1,013,578,000	494.9
地方交付税	26,030,242,000	16.9	26,837,205,000	19.3	△ 806,963,000	97.0
交通安全対策 特別交付金	24,368,000	0.0	26,825,000	0.0	△ 2,457,000	90.8
分担金及び負担金	730,007,361	0.5	483,350,799	0.3	246,656,562	151.0
使用料及び手数料	3,117,714,416	2.0	3,423,499,830	2.5	△ 305,785,414	91.1
国庫支出金	25,752,828,048	16.7	29,767,400,466	21.4	△ 4,014,572,418	86.5
県 支 出 金	9,037,688,435	5.9	8,700,640,146	6.3	337,048,289	103.9
財 産 収 入	308,431,900	0.2	556,241,941	0.4	△ 247,810,041	55.4
寄 附 金	2,657,111,466	1.7	1,718,542,386	1.2	938,569,080	154.6
繰 入 金	9,863,986,766	6.4	6,335,851,526	4.6	3,528,135,240	155.7
繰 越 金	6,244,501,326	4.1	5,149,895,416	3.7	1,094,605,910	121.3
諸 収 入	16,680,868,644	10.8	4,266,457,718	3.1	12,414,410,926	391.0
市 債	10,326,129,000	6.7	9,639,824,000	6.9	686,305,000	107.1
自動車取得税交付金			8,463,376	0.0	△ 8,463,376	皆減
合 計	154,157,063,123	100.0	138,941,682,605	100.0	15,215,380,518	111.0

当年度の歳入決算額は 1,541 億 5,706 万 3,123 円で、前年度と比較し 152 億 1,538 万 518 円（11.0%）増加している。

歳入決算額の構成をみると、市税が 330 億 2,083 万 5,074 円（構成比 21.4%）で最も多く、次いで地方交付税が 260 億 3,024 万 2,000 円（構成比 16.9%）、国庫支出金が 257 億 5,282 万 8,048 円（構成比 16.7%）、諸収入が 166 億 8,086 万 8,644 円（構成比 10.8%）、市債が 103 億 2,612 万 9,000 円（構成比 6.7%）などとなっている。

次に、前年度と比較し収入済額が増加した主な款及び増加額は、諸収入 124 億 1,441 万 926 円（291.0%）、繰入金 35 億 2,813 万 5,240 円（55.7%）、繰越金 10 億 9,460 万 5,910 円（21.3%）、地方特例交付金 10 億 1,357 万 8,000 円（394.9%）である。

また、減少した主な款及び減少額は、国庫支出金 40 億 1,457 万 2,418 円（△ 13.5%）、地方交付税 8 億 696 万 3,000 円（△ 3.0%）、市税 5 億 6,205 万 2,942 円（△ 1.7%）、使用料及び手数料 3 億 578 万 5,414 円（△ 8.9%）である。

次に、款別の収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入未済額年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
市 税	601,038,756	1.8	659,582,384	1.9	△ 58,543,628	91.1
分担金及び負担金	10,389,982	1.4	18,838,048	3.7	△ 8,448,066	55.2
使用料及び手数料	615,363,290	16.5	626,600,888	15.5	△ 11,237,598	98.2
財 産 収 入	50,283,562	14.0	48,168,234	8.0	2,115,328	104.4
諸 収 入	611,147,275	3.5	647,093,419	13.1	△ 35,946,144	94.4
合 計	1,888,222,865	1.2	2,000,282,973	1.4	△ 112,060,108	94.4

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

款別不納欠損額年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
市 税	75,075,539	0.2	72,690,544	0.2	2,384,995	103.3
分担金及び負担金	3,042,931	0.4	2,456,894	0.5	586,037	123.9
使用料及び手数料	2,745,353	0.1	4,188,341	0.1	△ 1,442,988	65.5
諸 収 入	49,714,626	0.3	14,834,345	0.3	34,880,281	335.1
合 計	130,578,449	0.1	94,170,124	0.1	36,408,325	138.7

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(ア) 収入状況

当年度の市税の収入状況は、次表のとおりである。

市税の収入状況表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	執行率 B/A(%)		
市民税	13,437,643,000	14,382,126,357	14,046,384,097	104.5	43,965,701	302,798,326
現年課税分	13,351,458,000	14,046,614,734	13,941,313,071	104.4	1,703,750	114,575,853
滞納繰越分	86,185,000	335,511,623	105,071,026	121.9	42,261,951	188,222,473
固定資産税	14,683,071,000	15,054,731,936	14,789,625,460	100.7	24,546,371	242,390,803
現年課税分	14,617,569,000	14,806,675,300	14,720,769,478	100.7	2,399,844	85,336,676
滞納繰越分	65,502,000	248,056,636	68,855,982	105.1	22,146,527	157,054,127
軽自動車税	830,123,000	880,592,122	845,335,646	101.8	4,073,247	31,304,668
現年課税分	822,058,000	847,568,700	836,471,362	101.8	93,400	11,121,938
滞納繰越分	8,065,000	33,023,422	8,864,284	109.9	3,979,847	20,182,730
市たばこ税	1,841,236,000	1,830,426,027	1,830,426,027	99.4		
現年課税分	1,841,236,000	1,830,426,027	1,830,426,027	99.4		
入湯税	38,797,000	40,547,850	40,509,600	104.4		38,250
現年課税分	38,797,000	40,509,600	40,509,600	104.4		
滞納繰越分		38,250				38,250
都市計画税	1,464,397,000	1,495,367,362	1,468,554,244	100.3	2,490,220	24,506,709
現年課税分	1,457,640,000	1,470,186,400	1,461,561,034	100.3	240,956	8,568,221
滞納繰越分	6,757,000	25,180,962	6,993,210	103.5	2,249,264	15,938,488
合 計	32,295,267,000	33,683,791,654	33,020,835,074	102.2	75,075,539	601,038,756
現年課税分計	32,128,758,000	33,041,980,761	32,831,050,572	102.2	4,437,950	219,602,688
滞納繰越分計	166,509,000	641,810,893	189,784,502	114.0	70,637,589	381,436,068

市税収入全体で見ると、収入済額は 330 億 2,083 万 5,074 円で、予算現額 322 億 9,526 万 7,000 円に対する執行率は 102.2%となり、調定額 336 億 8,379 万 1,654 円に対する収入率は 98.0%となっている。また、不納欠損額は 7,507 万 5,539 円、収入未済額は 6 億 103 万 8,756 円である。なお、歳入決算額全体に占める市税の割合は 21.4%となっている。

市税収入の収入済額の内訳をみると、固定資産税が 147 億 8,962 万 5,460 円（構成比 44.8%）と最も多く、次いで市民税が 140 億 4,638 万 4,097 円（構成比 42.5%）、市たばこ税が 18 億 3,042 万 6,027 円（構成比 5.5%）、都市計画税が 14 億 6,855 万 4,244 円（構成比 4.4%）などとなっている。

次に、税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減	前年度 対比(%)
	収入済額	収入率 (%)	構成比 (%)	収入済額	収入率 (%)	構成比 (%)		
市民税	14,046,384,097	97.7	42.5	14,635,069,748	97.6	43.6	△ 588,685,651	96.0
現年課税分	13,941,313,071	99.3	42.2	14,537,713,235	99.2	43.3	△ 596,400,164	95.9
滞納繰越分	105,071,026	31.3	0.3	97,356,513	28.3	0.3	7,714,513	107.9
固定資産税	14,789,625,460	98.2	44.8	14,771,461,788	98.1	44.0	18,163,672	100.1
現年課税分	14,720,769,478	99.4	44.6	14,696,348,166	99.4	43.8	24,421,312	100.2
滞納繰越分	68,855,982	27.8	0.2	75,113,622	28.4	0.2	△ 6,257,640	91.7
軽自動車税	845,335,646	96.0	2.6	814,188,475	95.6	2.4	31,147,171	103.8
現年課税分	836,471,362	98.7	2.5	806,322,675	98.6	2.4	30,148,687	103.7
滞納繰越分	8,864,284	26.8	0.0	7,865,800	23.1	0.0	998,484	112.7
市たばこ税	1,830,426,027	100.0	5.5	1,859,639,925	100.0	5.5	△ 29,213,898	98.4
現年課税分	1,830,426,027	100.0	5.5	1,859,639,925	100.0	5.5	△ 29,213,898	98.4
入湯税	40,509,600	99.9	0.1	38,613,100	99.9	0.1	1,896,500	104.9
現年課税分	40,509,600	100.0	0.1	38,598,550	99.9	0.1	1,911,050	105.0
滞納繰越分				14,550	100.0	0.0	△ 14,550	皆減
都市計画税	1,468,554,244	98.2	4.4	1,463,914,980	98.1	4.4	4,639,264	100.3
現年課税分	1,461,561,034	99.4	4.4	1,456,162,979	99.4	4.3	5,398,055	100.4
滞納繰越分	6,993,210	27.8	0.0	7,752,001	28.5	0.0	△ 758,791	90.2
合 計	33,020,835,074	98.0	100.0	33,582,888,016	97.9	100.0	△ 562,052,942	98.3
現年課税分計	32,831,050,572	99.4	99.4	33,394,785,530	99.3	99.4	△ 563,734,958	98.3
滞納繰越分計	189,784,502	29.6	0.6	188,102,486	27.8	0.6	1,682,016	100.9

当年度の市税収入決算額は 330 億 2,083 万 5,074 円で、前年度と比較し 5 億 6,205 万 2,942 円（△ 1.7%）減少している。そのうち、現年課税分は 328 億 3,105 万 572 円で、前年度と比較し 5 億 6,373 万 4,958 円（△ 1.7%）減少しているが、これは主に、市民税が 5 億 8,868 万 5,651 円減少したことによるものである。

滞納繰越分は 1 億 8,978 万 4,502 円で、前年度と比較し 168 万 2,016 円（0.9%）増加している。これは主に、市民税が 771 万 4,513 円増加したことによるものである。

また、現年課税分の収入率は 99.4%、滞納繰越分の収入率は 29.6%で、前年度と比較し現年課税分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 1.8 ポイントそれぞれ上昇し、全体の収入率は 98.0%となり前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。

(イ) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
市 民 税	302,798,326	2.1	349,603,734	2.3	△ 46,805,408	86.6
現年課税分	114,575,853	0.8	130,569,547	0.9	△ 15,993,694	87.8
滞納繰越分	188,222,473	56.1	219,034,187	63.7	△ 30,811,714	85.9
固 定 資 産 税	242,390,803	1.6	250,986,936	1.7	△ 8,596,133	96.6
現年課税分	85,336,676	0.6	87,852,122	0.6	△ 2,515,446	97.1
滞納繰越分	157,054,127	63.3	163,134,814	61.8	△ 6,080,687	96.3
軽自動車税	31,304,668	3.6	33,331,222	3.9	△ 2,026,554	93.9
現年課税分	11,121,938	1.3	11,603,825	1.4	△ 481,887	95.8
滞納繰越分	20,182,730	61.1	21,727,397	63.9	△ 1,544,667	92.9
入 湯 税	38,250	0.1	38,250	0.1	0	100.0
現年課税分			38,250	0.1	△ 38,250	皆減
滞納繰越分	38,250	100.0			38,250	皆増
都 市 計 画 税	24,506,709	1.6	25,622,242	1.7	△ 1,115,533	95.6
現年課税分	8,568,221	0.6	8,798,708	0.6	△ 230,487	97.4
滞納繰越分	15,938,488	63.3	16,823,534	61.8	△ 885,046	94.7
合 計	601,038,756	1.8	659,582,384	1.9	△ 58,543,628	91.1
現年課税分計	219,602,688	0.7	238,862,452	0.7	△ 19,259,764	91.9
滞納繰越分計	381,436,068	59.4	420,719,932	62.3	△ 39,283,864	90.7

注 収入未済率は、項目ごとの調定額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、市税全体では 6 億 103 万 8,756 円で、前年度と比較し 5,854 万 3,628 円（△ 8.9%）減少している。内訳は、市民税が 3 億 279 万 8,326 円で、前年度と比

較し 4,680 万 5,408 円 (△ 13.4%)、固定資産税が 2 億 4,239 万 803 円で、前年度と比較し 859 万 6,133 円 (△ 3.4%)、軽自動車税が 3,130 万 4,668 円で、前年度と比較し 202 万 6,554 円 (△ 6.1%)、都市計画税が 2,450 万 6,709 円で、前年度と比較し 111 万 5,533 円 (△ 4.4%) それぞれ減少している。入湯税は 3 万 8,250 円で、前年度と比較し変動はなかった。なお、滞納繰越分が収入未済額の 63.5%を占めている。

次に、不納欠損額の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損の事由別明細及び年度比較表

(単位：件、円)

区 分	不 納 欠 損 の 事 由 別 分 類						令和 6 年度 合 計		令和 5 年度		比較増減		
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条第1項 (時効の完成)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額							
市 民 税	80	9,015,520	101	26,312,669	177	8,637,512	358	43,965,701	535	28,090,110	△ 177	15,875,591	
個 人	現年課税分		16	859,250			16	859,250	20	647,802	△ 4	211,448	
	滞納繰越分	78	8,734,819	65	8,913,675	173	8,357,412	316	26,005,906	497	24,051,813	△ 181	1,954,093
法 人	現年課税分		4	844,500			4	844,500			4	844,500	
	滞納繰越分	2	280,701	16	15,695,244	4	280,100	22	16,256,045	18	3,390,495	4	12,865,550
固 定 資 産 税	56	5,969,934	61	12,882,137	143	5,694,300	260	24,546,371	410	30,261,262	△ 150	△ 5,714,891	
	現年課税分		22	2,399,844			22	2,399,844	31	4,362,302	△ 9	△ 1,962,458	
	滞納繰越分	56	5,969,934	39	10,482,293	143	5,694,300	238	22,146,527	379	25,898,960	△ 141	△ 3,752,433
軽 自 動 車 税	53	986,014	27	427,725	306	2,659,508	386	4,073,247	404	4,625,327	△ 18	△ 552,080	
	現年課税分		10	93,400			10	93,400	27	216,700	△ 17	△ 123,300	
	滞納繰越分	53	986,014	17	334,325	306	2,659,508	376	3,979,847	377	4,408,627	△ 1	△ 428,780
特 別 土 地 保 有 税									1	6,598,059	△ 1	△ 6,598,059	
	滞納繰越分								1	6,598,059	△ 1	△ 6,598,059	
	都 市 計 画 税	(56)	606,324	(59)	1,305,567	(143)	578,329	(258)	2,490,220	(408)	3,079,054	(△150)	△ 588,834
	現年課税分			(22)	240,956			(22)	240,956	(31)	436,900	(△9)	△ 195,944
	滞納繰越分	(56)	606,324	(37)	1,064,611	(143)	578,329	(236)	2,249,264	(377)	2,642,154	(△141)	△ 392,890
た ば こ 税									1	36,732	△ 1	△ 36,732	
	滞納繰越分								1	36,732	△ 1	△ 36,732	
	合 計	189	16,577,792	189	40,928,098	626	17,569,649	1,004	75,075,539	1,351	72,690,544	△ 347	2,384,995
	現年課税分			52	4,437,950			52	4,437,950	78	5,663,704	△ 26	△ 1,225,754
	滞納繰越分	189	16,577,792	137	36,490,148	626	17,569,649	952	70,637,589	1,273	67,026,840	△ 321	3,610,749
構 成 比		22.1%		54.5%		23.4%		100.0%					

注 1 () の数値は固定資産税 (土地・家屋分) と重複するため合計には加えていない。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

不納欠損額は、市税全体では 7,507 万 5,539 円で、前年度と比較し 238 万 4,995 円 (3.3%) 増加し、件数は 1,004 件で、前年度と比較し 347 件 (△ 25.7%) 減少している。内訳は、市民税が 4,396 万 5,701 円で、前年度と比較し 1,587 万 5,591 円 (56.5%) 増加している。一方で、固定資産税が 2,454 万 6,371 円で、前年度と比較し 571 万 4,891 円 (△ 18.9%)、軽自動車税が 407 万 3,247 円で、前年度と比較し 55 万 2,080 円 (△ 11.9%)、特別土地保有税が 659 万 8,059 円皆減し、都市計画税が 249 万 220 円で、前年度と比較し 58 万 8,834 円 (△ 19.1%) それぞれ減少している。なお、滞納繰越分が不納欠損額の 94.1%を占めている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和6年度	923,394,000	888,496,500	888,496,500	100.0%		
令和5年度	838,685,000	863,479,278	863,479,278	100.0%		
比較増減	84,709,000	25,017,222	25,017,222	0.0P		
前年度対比	110.1%	102.9%	102.9%	-		

収入済額 8億8,849万6,500円は、歳入決算額全体の0.6%を占め、前年度と比較し2,501万7,222円（2.9%）増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
地方揮発油譲与税	182,554,000	20.5	185,396,000	21.5	△ 2,842,000	98.5
自動車重量譲与税	558,667,000	62.9	558,918,000	64.7	△ 251,000	100.0
特別とん譲与税	47,087,500	5.3	40,069,278	4.6	7,018,222	117.5
森林環境譲与税	100,188,000	11.3	79,096,000	9.2	21,092,000	126.7
合 計	888,496,500	100.0	863,479,278	100.0	25,017,222	102.9

地方揮発油譲与税の決算額は1億8,255万4,000円で、前年度と比較し284万2,000円（△1.5%）減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億5,866万7,000円で、前年度と比較し25万1,000円減少している。

特別とん譲与税の決算額は4,708万7,500円で、前年度と比較し701万8,222円（17.5%）増加している。

森林環境譲与税の決算額は1億18万8,000円で、前年度と比較し2,109万2,000円（26.7%）増加している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	18,254,000	24,141,000	24,141,000	100.0%		
令和5年度	19,663,000	20,330,000	20,330,000	100.0%		
比較増減	△ 1,409,000	3,811,000	3,811,000	0.0P		
前年度対比	92.8%	118.7%	118.7%	-		

収入済額 2,414万1,000円は、前年度と比較し 381万1,000円（18.7%）増加している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	144,729,000	263,822,000	263,822,000	100.0%		
令和5年度	319,478,000	187,479,000	187,479,000	100.0%		
比較増減	△ 174,749,000	76,343,000	76,343,000	0.0P		
前年度対比	45.3%	140.7%	140.7%	-		

収入済額 2億6,382万2,000円は、歳入決算額全体の 0.2%を占め、前年度と比較し 7,634万3,000円（40.7%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	147,144,000	362,738,000	362,738,000	100.0%		
令和5年度	152,938,000	208,653,000	208,653,000	100.0%		
比較増減	△ 5,794,000	154,085,000	154,085,000	0.0P		
前年度対比	96.2%	173.8%	173.8%	-		

収入済額 3億6,273万8,000円は、歳入決算額全体の0.2%を占め、前年度と比較し1億5,408万5,000円（73.8%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	531,440,000	666,327,000	666,327,000	100.0%		
令和5年度	661,888,000	568,173,000	568,173,000	100.0%		
比較増減	△ 130,448,000	98,154,000	98,154,000	0.0P		
前年度対比	80.3%	117.3%	117.3%	-		

収入済額 6億6,632万7,000円は、歳入決算額全体の0.4%を占め、前年度と比較し9,815万4,000円（17.3%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	5,918,645,000	6,663,483,000	6,663,483,000	100.0%		
令和5年度	6,757,075,000	6,119,790,000	6,119,790,000	100.0%		
比較増減	△ 838,430,000	543,693,000	543,693,000	0.0P		
前年度対比	87.6%	108.9%	108.9%	-		

収入済額 66億6,348万3,000円は、歳入決算額全体の4.3%を占め、前年度と比較し5億4,369万3,000円（8.9%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	42,830,000	44,438,187	44,438,187	100.0%		
令和5年度	49,984,000	44,538,707	44,538,707	100.0%		
比較増減	△ 7,154,000	△ 100,520	△ 100,520	0.0P		
前年度対比	85.7%	99.8%	99.8%	-		

収入済額 4,443万8,187円は、前年度と比較し10万520円（△0.2%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	151,186,000	110,677,000	110,677,000	100.0%		
令和5年度	67,483,000	106,434,000	106,434,000	100.0%		
比較増減	83,703,000	4,243,000	4,243,000	0.0P		
前年度対比	224.0%	104.0%	104.0%	-		

収入済額 1億1,067万7,000円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し424万3,000円（4.0%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	69,022,000	67,952,000	67,952,000	100.0%		
令和5年度	69,382,000	69,022,000	69,022,000	100.0%		
比較増減	△360,000	△1,070,000	△1,070,000	0.0P		
前年度対比	99.5%	98.4%	98.4%	-		

収入済額 6,795万2,000円は、前年度と比較し107万円（△1.6%）減少している。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	1,168,545,000	1,270,276,000	1,270,276,000	100.0%		
令和5年度	232,389,000	256,698,000	256,698,000	100.0%		
比較増減	936,156,000	1,013,578,000	1,013,578,000	0.0%		
前年度対比	502.8%	494.9%	494.9%	-		

収入済額 12億7,027万6,000円は、歳入決算額全体の0.8%を占め、前年度と比較し10億1,357万8,000円（394.9%）増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
地方特例交付金	1,246,638,000	98.1	232,666,000	90.6	1,013,972,000	535.8
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	23,638,000	1.9	24,032,000	9.4	△ 394,000	98.4
合 計	1,270,276,000	100.0	256,698,000	100.0	1,013,578,000	494.9

地方特例交付金の決算額は12億4,663万8,000円で、前年度と比較し10億1,397万2,000円（435.8%）増加している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の決算額は2,363万8,000円で、前年度と比較し39万4,000円（△1.6%）減少している。

第12款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和6年度	25,711,853,000	26,030,242,000	26,030,242,000	100.0%		
令和5年度	25,522,664,000	26,837,205,000	26,837,205,000	100.0%		
比較増減	189,189,000	△ 806,963,000	△ 806,963,000	0.0P		
前年度対比	100.7%	97.0%	97.0%	-		

収入済額 260億3,024万2,000円は、歳入決算額全体の16.9%を占め、前年度と比較し8億696万3,000円(△3.0%)減少している。

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和6年度	41,300,000	24,368,000	24,368,000	100.0%		
令和5年度	41,300,000	26,825,000	26,825,000	100.0%		
比較増減	0	△ 2,457,000	△ 2,457,000	0.0P		
前年度対比	100.0%	90.8%	90.8%	-		

収入済額は2,436万8,000円で、前年度と比較し245万7,000円(△9.2%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	921,356,130	743,440,274	730,007,361	98.2%	3,042,931	10,389,982
令和5年度	552,635,875	504,645,741	483,350,799	95.8%	2,456,894	18,838,048
比較増減	368,720,255	238,794,533	246,656,562	2.4P	586,037	△ 8,448,066
前年度対比	166.7%	147.3%	151.0%	-	123.9%	55.2%

収入済額 7億3,000万7,361円は、歳入決算額全体の0.5%を占め、前年度と比較し2億4,665万6,562円（51.0%）増加している。

不納欠損額は304万2,931円で、前年度と比較し58万6,037円（23.9%）増加している。不納欠損額の主なもの、社会福祉費負担金（過年度老人保護措置費自己負担金）215万1,929円である。

収入未済額は1,038万9,982円で、前年度と比較し844万8,066円（△44.8%）減少している。収入未済額の主なもの、児童福祉費負担金（過年度保育料）633万7,469円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分 担 金	25,407,617	3.5	16,612,613	3.4	8,795,004	152.9
負 担 金	704,599,744	96.5	466,738,186	96.6	237,861,558	151.0
合 計	730,007,361	100.0	483,350,799	100.0	246,656,562	151.0

分担金の決算額は2,540万7,617円で、前年度と比較し879万5,004円（52.9%）増加している。

負担金の決算額は7億459万9,744円で、前年度と比較し2億3,786万1,558円（51.0%）増加している。これは主に、児童福祉費負担金（保育料 私立保育所）が8,239万7,806円減少した一方、消防費負担金（消防指令センター共同運用負担金）が3億2,545万8,047円増加したことによるものである。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	3,299,717,000	3,735,816,459	3,117,714,416	83.5%	2,745,353	615,363,290
令和5年度	3,526,035,000	4,054,289,059	3,423,499,830	84.4%	4,188,341	626,600,888
比較増減	△ 226,318,000	△ 318,472,600	△ 305,785,414	△ 0.9P	△ 1,442,988	△ 11,237,598
前年度対比	93.6%	92.1%	91.1%	-	65.5%	98.2%

収入済額 31億1,771万4,416円は、歳入決算額全体の2.0%を占め、前年度と比較し3億578万5,414円(△8.9%)減少している。

不納欠損額は274万5,353円で、前年度と比較し144万2,988円(△34.5%)減少している。不納欠損額の主なものは、住宅使用料(市営住宅に係る家賃、駐車場使用料等)200万1,600円である。

収入未済額は6億1,536万3,290円で、前年度と比較し1,123万7,598円(△1.8%)減少している。当年度の収入未済額の主なものは、住宅使用料(市営住宅に係る家賃、駐車場使用料等)6億958万2,689円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使 用 料	2,264,865,062	72.6	2,538,207,750	74.1	△ 273,342,688	89.2
手 数 料	852,849,354	27.4	885,292,080	25.9	△ 32,442,726	96.3
合 計	3,117,714,416	100.0	3,423,499,830	100.0	△ 305,785,414	91.1

使用料の決算額は22億6,486万5,062円で、前年度と比較し2億7,334万2,688円(△10.8%)減少している。

手数料の決算額は8億5,284万9,354円で、前年度と比較し3,244万2,726円(△3.7%)減少している。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	33,319,476,123	25,752,828,048	25,752,828,048	100.0%		
令和5年度	36,096,377,994	29,767,400,466	29,767,400,466	100.0%		
比較増減	△ 2,776,901,871	△ 4,014,572,418	△ 4,014,572,418	0.0P		
前年度対比	92.3%	86.5%	86.5%	-		

収入済額 257億5,282万8,048円は、歳入決算額全体の16.7%を占め、前年度と比較し40億1,457万2,418円(△13.5%)減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国庫負担金	17,037,794,857	66.2	16,136,487,792	54.2	901,307,065	105.6
国庫補助金	8,643,867,198	33.6	13,567,160,785	45.6	△ 4,923,293,587	63.7
委託金	71,165,993	0.3	63,751,889	0.2	7,414,104	111.6
合 計	25,752,828,048	100.0	29,767,400,466	100.0	△ 4,014,572,418	86.5

国庫負担金の決算額は170億3,779万4,857円で、前年度と比較し9億130万7,065円(5.6%)増加している。

国庫補助金の決算額は86億4,386万7,198円で、前年度と比較し49億2,329万3,587円(△36.3%)減少している。これは主に、土木費国庫補助金の都市構造再編集中支援事業費補助金が9億921万3,515円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が6億5,255万1,000円減少し、民生費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が13億9,948万円、衛生費国庫補助金の廃棄物処理施設整備交付金が4億2,196万5,000円それぞれ皆減したことなどによるものである。

委託金の決算額は7,116万5,993円で、前年度と比較し741万4,104円(11.6%)増加している。

第17款 県支出金

県支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和6年度	10,896,494,037	9,037,688,435	9,037,688,435	100.0%		
令和5年度	10,212,818,325	8,700,640,146	8,700,640,146	100.0%		
比較増減	683,675,712	337,048,289	337,048,289	0.0P		
前年度対比	106.7%	103.9%	103.9%	-		

収入済額 90 億 3,768 万 8,435 円は、歳入決算額全体の 5.9%を占め、前年度と比較し 3 億 3,704 万 8,289 円（3.9%）増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
県負担金	6,030,071,855	66.7	5,803,837,016	66.7	226,234,839	103.9
県補助金	2,470,299,960	27.3	2,218,319,871	25.5	251,980,089	111.4
委託金	537,316,620	5.9	678,483,259	7.8	△ 141,166,639	79.2
合 計	9,037,688,435	100.0	8,700,640,146	100.0	337,048,289	103.9

県負担金の決算額は 60 億 3,007 万 1,855 円で、前年度と比較し 2 億 2,623 万 4,839 円（3.9%）増加している。

県補助金の決算額は 24 億 7,029 万 9,960 円で、前年度と比較し 2 億 5,198 万 89 円（11.4%）増加している。これは主に、災害復旧費県補助金の農業用施設災害復旧事業費補助金が 2 億 533 万 934 円増加したことによるものである。

委託金の決算額は 5 億 3,731 万 6,620 円で、前年度と比較し 1 億 4,116 万 6,639 円（△ 20.8%）減少している。これは主に、衛生費委託金の宿泊療養事業委託金が 1 億 100 万 5,270 円減少したことによるものである。

第18款 財産収入

財産収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	282,180,000	358,715,462	308,431,900	86.0%		50,283,562
令和5年度	875,515,000	604,410,175	556,241,941	92.0%		48,168,234
比較増減	△ 593,335,000	△ 245,694,713	△ 247,810,041	△ 6.0P		2,115,328
前年度対比	32.2%	59.3%	55.4%	-		104.4%

収入済額 3億843万1,900円は、歳入決算額全体の0.2%を占め、前年度と比較し2億4,781万41円（△44.6%）減少している。

収入未済額は5,028万3,562円で、前年度と比較し211万5,328円（4.4%）増加している。収入未済額の主なものは、土地建物貸付収入4,865万1,562円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
財産運用収入	154,684,603	50.2	126,209,505	22.7	28,475,098	122.6
財産売払収入	153,747,297	49.8	430,032,436	77.3	△ 276,285,139	35.8
合 計	308,431,900	100.0	556,241,941	100.0	△ 247,810,041	55.4

財産運用収入の決算額は1億5,468万4,603円で、前年度と比較し2,847万5,098円（22.6%）増加している。

財産売払収入の決算額は1億5,374万7,297円で、前年度と比較し2億7,628万5,139円（△64.2%）減少している。これは、主に不動産売払収入の土地建物売払収入が2億8,208万7,846円減少したことによるものである。

第19款 寄附金

寄附金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	2,821,302,000	2,657,111,466	2,657,111,466	100.0%		
令和5年度	1,834,759,000	1,718,542,386	1,718,542,386	100.0%		
比較増減	986,543,000	938,569,080	938,569,080	0.0P		
前年度対比	153.8%	154.6%	154.6%	-		

収入済額 26億5,711万1,466円は、歳入決算額全体の1.7%を占め、前年度と比較し9億3,856万9,080円（54.6%）増加している。

第20款 繰入金

繰入金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	10,675,354,000	9,863,986,766	9,863,986,766	100.0%		
令和5年度	6,979,044,000	6,335,851,526	6,335,851,526	100.0%		
比較増減	3,696,310,000	3,528,135,240	3,528,135,240	0.0P		
前年度対比	153.0%	155.7%	155.7%	-		

収入済額 98億6,398万6,766円は、歳入決算額全体の6.4%を占め、前年度と比較し35億2,813万5,240円（55.7%）増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
特別会計繰入金	8,456,766	0.1	8,923,526	0.1	△ 466,760	94.8
基金繰入金	9,855,530,000	99.9	6,326,928,000	99.9	3,528,602,000	155.8
合 計	9,863,986,766	100.0	6,335,851,526	100.0	3,528,135,240	155.7

特別会計繰入金の決算額は 845 万 6,766 円で、前年度と比較し 46 万 6,760 円 (△ 5.2%) 減少している。

基金繰入金の決算額は 98 億 5,553 万円で、前年度と比較し 35 億 2,860 万 2,000 円 (55.8%) 増加している。

第21款 繰越金

繰越金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	6,244,500,592	6,244,501,326	6,244,501,326	100.0%		
令和5年度	5,149,895,366	5,149,895,416	5,149,895,416	100.0%		
比較増減	1,094,605,226	1,094,605,910	1,094,605,910	0.0P		
前年度対比	121.3%	121.3%	121.3%	-		

収入済額 62 億 4,450 万 1,326 円は、歳入決算額全体の 4.1%を占め、前年度と比較し 10 億 9,460 万 5,910 円 (21.3%) 増加している。

第22款 諸収入

諸収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和6年度	17,237,268,000	17,341,730,545	16,680,868,644	96.2%	49,714,626	611,147,275
令和5年度	4,298,641,000	4,928,385,482	4,266,457,718	86.6%	14,834,345	647,093,419
比較増減	12,938,627,000	12,413,345,063	12,414,410,926	9.6P	34,880,281	△ 35,946,144
前年度対比	401.0%	351.9%	391.0%	-	335.1%	94.4%

収入済額 166億8,086万8,644円は、歳入決算額全体の10.8%を占め、前年度と比較し124億1,441万926円（291.0%）増加している。

不納欠損額は4,971万4,626円で、前年度と比較し3,488万281円（235.1%）増加している。不納欠損額の主なものは、生活保護費立替払返納金1,972万9,919円である。

収入未済額は6億1,114万7,275円で、前年度と比較し3,594万6,144円減少している。収入未済額の主なものは、市税延滞金1億7,858万3,946円、生活保護費立替払返納金1億7,761万3,326円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
延滞金、加算金 及び過料	85,207,578	0.5	74,563,876	1.7	10,643,702	114.3
市預金利子	15,403,101	0.1	2,550,086	0.1	12,853,015	604.0
貸付金元利収入	2,287,591,000	13.7	2,150,055,615	50.4	137,535,385	106.4
雑 入	2,292,666,965	13.7	2,039,288,141	47.8	253,378,824	112.4
収益事業収入	12,000,000,000	71.9			12,000,000,000	皆増
合 計	16,680,868,644	100.0	4,266,457,718	100.0	12,414,410,926	391.0

延滞金、加算金及び過料の決算額は8,520万7,578円で、前年度と比較し1,064万3,702円（14.3%）増加している。

市預金利子の決算額は1,540万3,101円で、前年度と比較し1,285万3,015円（504.0%）

増加している。

貸付金元利収入の決算額は 22 億 8,759 万 1,000 円で、前年度と比較し 1 億 3,753 万 5,385 円増加している。

雑入の決算額は 22 億 9,266 万 6,965 円で、前年度と比較し 2 億 5,337 万 8,824 円（12.4%）増加している。

収益事業収入の決算額は 120 億円で、全額がボートレース事業収入であり、前年度と比較して 120 億円皆増している。

第 2 3 款 市債

市債の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 6 年度	17,780,690,000	10,326,129,000	10,326,129,000	100.0%		
令和 5 年度	15,192,724,000	9,639,824,000	9,639,824,000	100.0%		
比較増減	2,587,966,000	686,305,000	686,305,000	0.0P		
前年度対比	117.0%	107.1%	107.1%	-		

収入済額 103 億 2,612 万 9,000 円は、歳入決算額全体の 6.7%を占め、前年度と比較し 6 億 8,630 万 5,000 円（7.1%）増加している。これは主に、清掃施設整備事業債が 13 億 5,590 万円減少した一方で、複合施設整備事業債が 5 億 3,630 万円、消防施設整備事業債が 5 億 3,190 万円、観光施設整備事業債が 4 億 3,970 万円、中学校整備事業債が 3 億 8,970 万円、労働福祉施設整備事業債が 2 億 8,640 万円増加したことによるものである。

また、市債の借入及び償還の状況は、次表のとおりである。

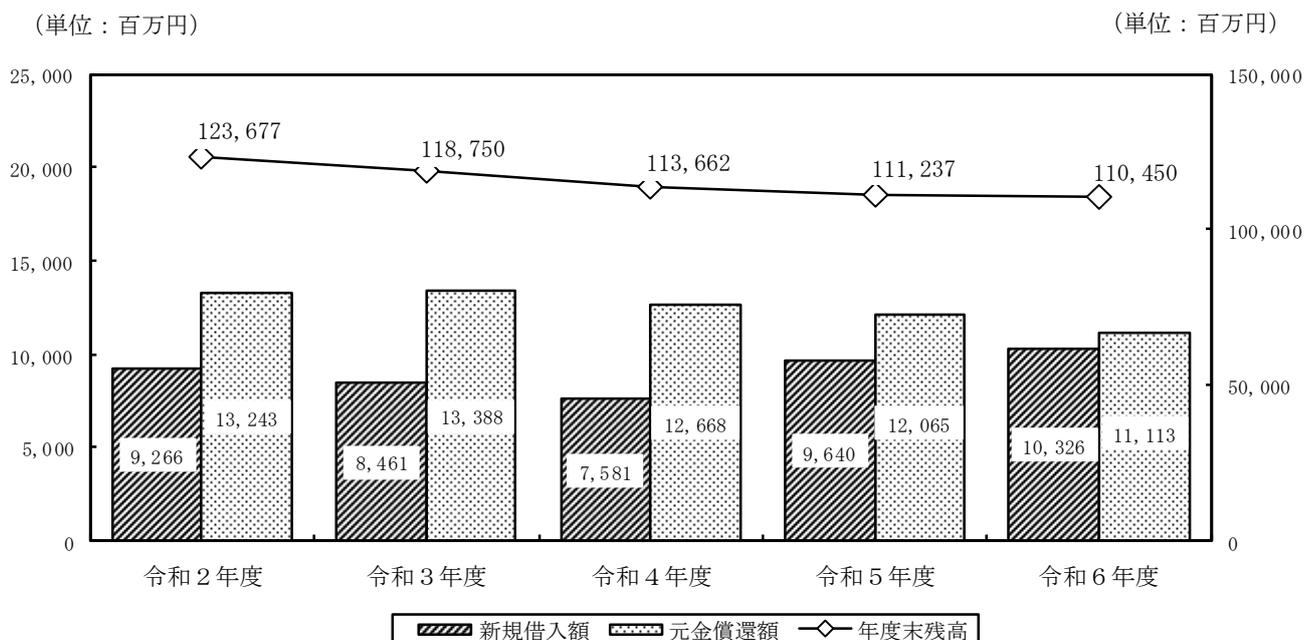
市債の借入及び償還状況表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
新規借入額	10,326,129,000	9,639,824,000	7,580,592,000	8,460,768,000	9,266,029,000
元金償還額	11,112,603,404	12,064,758,029	12,668,483,670	13,388,079,224	13,243,071,723
年度末残高	110,450,436,476	111,236,910,880	113,661,844,909	118,749,736,579	123,677,047,803

令和5年度末市債残高は1,112億3,691万880円で、当年度の新規借入額は103億2,612万9,000円、元金償還額は111億1,260万3,404円で、当年度末市債残高は1,104億5,043万6,476円となり、前年度と比較し7億8,647万4,404円(△0.7%)減少している。なお、過去5か年度の新規借入額、元金償還額、年度末残高の推移は、次のグラフのとおりである。

新規借入額・元金償還額・年度末残高の推移



次に、新規借入額を借入先別にみると、次表のとおりである。

市債の借入先別状況

(単位：円)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	年 利 率 (%)	借 入 額	構 成 比 (%)	年 利 率 (%)	借 入 額	構 成 比 (%)
財 政 融 資 資 金	0.600~1.400	5,027,429,000	48.7	0.300~0.800	5,424,324,000	56.3
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0.800~2.100	4,883,500,000	47.3	0.400~1.600	3,751,000,000	38.9
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	0.900	45,000,000	0.4	0.200	38,300,000	0.4
山 口 銀 行	1.614	108,900,000	1.1	0.995	391,700,000	4.1
西 中 国 信 用 金 庫	1.539	48,200,000	0.5			
山 口 県 市 町 村 振 興 協 会	0.900~1.200	194,300,000	1.9	0.500	4,600,000	0.0
山 口 県 農 業 協 同 組 合				0.700	29,900,000	0.3
山 口 県 市 町 総 合 事 務 組 合	0.700	18,800,000	0.2			
合 計		10,326,129,000	100.0		9,639,824,000	100.0

(3) 歳出

ア 歳出決算の概況

令和6年度は、予算現額 1,706 億 4,194 万 6,882 円に対し、支出済額 1,479 億 2,676 万 2,467 円、執行率 86.7%、翌年度繰越額 141 億 8,751 万 5,174 円、不用額 85 億 2,766 万 9,241 円であった。

歳出の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比(%)	
予 算 現 額	170,641,946,882	152,726,608,560	17,915,338,322	111.7	
支 出 済 額	147,926,762,467	132,697,181,279	15,229,581,188	111.5	
翌 年 度 繰 越 額	継続費通次繰越	4,467,677,436	2,757,621,629	1,710,055,807	162.0
	繰越明許費	8,934,704,138	9,721,754,253	△ 787,050,115	91.9
	事故繰越し	785,133,600		785,133,600	皆増
不 用 額	8,527,669,241	7,550,051,399	977,617,842	112.9	
執 行 率	86.7%	86.9%	△ 0.2P		

当年度の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 179 億 1,533 万 8,322 円 (11.7%)、支出済額は 152 億 2,958 万 1,188 円 (11.5%) それぞれ増加しており、執行率は 0.2 ポイント低下している。

不用額は 9 億 7,761 万 7,842 円 (12.9%) 上昇している。

イ 款別歳出状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)		
議 会 費	555,658,202	0.4	549,762,652	0.4	5,895,550	101.1
総 務 費	27,071,395,540	18.3	14,415,884,903	10.9	12,655,510,637	187.8
民 生 費	52,742,690,006	35.7	51,855,470,411	39.1	887,219,595	101.7
衛 生 費	9,749,810,053	6.6	12,537,953,673	9.4	△ 2,788,143,620	77.8
労 働 費	611,057,723	0.4	300,441,490	0.2	310,616,233	203.4
農林水産業費	4,220,927,083	2.9	4,760,999,506	3.6	△ 540,072,423	88.7
商 工 費	5,427,534,569	3.7	4,843,237,614	3.6	584,296,955	112.1
土 木 費	14,951,789,224	10.1	15,139,622,571	11.4	△ 187,833,347	98.8
消 防 費	4,389,306,926	3.0	3,583,559,845	2.7	805,747,081	122.5
教 育 費	13,953,848,786	9.4	10,148,366,963	7.6	3,805,481,823	137.5
災 害 復 旧 費	2,731,662,856	1.8	2,135,928,314	1.6	595,734,542	127.9
公 債 費	11,521,081,499	7.8	12,425,953,337	9.4	△ 904,871,838	92.7
合 計	147,926,762,467	100.0	132,697,181,279	100.0	15,229,581,188	111.5

支出済額の内訳は、民生費が 527 億 4,269 万 6 円で歳出決算額全体に占める構成比は 35.7%と最も高く、次いで、総務費が 270 億 7,139 万 5,540 円（構成比 18.3%）、土木費が 149 億 5,178 万 9,224 円（構成比 10.1%）、教育費が 139 億 5,384 万 8,786 円（構成比 9.4%）、公債費が 115 億 2,108 万 1,499 円（構成比 7.8%）、衛生費が 97 億 4,981 万 53 円（構成比 6.6%）などとなっている。

前年度と比較し支出済額が増加した主な款及び増加額は、総務費 126 億 5,551 万 637 円（87.8%）、教育費 38 億 548 万 1,823 円（37.5%）、民生費 8 億 8,721 万 9,595 円（1.7%）、消防費 8 億 574 万 7,081 円（22.5%）、災害復旧費 5 億 9,573 万 4,542 円

(27.9%)、商工費 5 億 8,429 万 6,955 円 (12.1%)、労働費 3 億 1,061 万 6,233 円 (103.4%) である。

一方、減少した主な款及び減少額は、衛生費 27 億 8,814 万 3,620 円 (△ 22.2%)、公債費 9 億 487 万 1,838 円 (△ 7.3%) である。

ウ 款別翌年度繰越額状況

款別翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

款別翌年度繰越額状況表

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額						合 計	
	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し		金 額	構成比 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
総 務 費			123,891,000	1.4	15,994,000	2.0	139,885,000	1.0
民 生 費			518,589,591	5.8	2,123,000	0.3	520,712,591	3.7
衛 生 費			95,980,000	1.1			95,980,000	0.7
農林水産業費	2,616,875,419	58.6	1,260,868,601	14.1			3,877,744,020	27.3
商 工 費	549,597,274	12.3	78,146,000	0.9			627,743,274	4.4
土 木 費	896,292,983	20.1	1,931,990,395	21.6			2,828,283,378	19.9
消 防 費	350,105,660	7.8	164,036,755	1.8			514,142,415	3.6
教 育 費	54,806,100	1.2	1,494,160,900	16.7			1,548,967,000	10.9
災 害 復 旧 費			3,267,040,896	36.6	767,016,600	97.7	4,034,057,496	28.4
合 計	4,467,677,436	100.0	8,934,704,138	100.0	785,133,600	100.0	14,187,515,174	100.0

翌年度繰越額は、災害復旧費が 40 億 3,405 万 7,496 円 (構成比 28.4%)、農林水産業費が 38 億 7,774 万 4,020 円 (構成比 27.3%)、土木費が 28 億 2,828 万 3,378 円 (構成比 19.9%)、教育費が 15 億 4,896 万 7,000 円 (構成比 10.9%)、商工費が 6 億 2,774 万 3,274 円 (構成比 4.4%) などで、合計 141 億 8,751 万 5,174 円である。

エ 不用額状況

不用額は 85 億 2,766 万 9,241 円で、そのうち（節）で 5,000 万円以上のものは次表のとおりである。

不用額一覽表

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	不用額が生じた主な理由
総務費	総務管理費	一般管理費	職員手当等	59,133,660	退職手当が見込みを下回ったため
	総務管理費	企画費	委託料	91,166,854	ふるさと納税業務等に係る委託料が見込みを下回ったため
	総務管理費	事務改善費	委託料	108,646,382	電子計算組織業務に係る委託料が見込みを下回ったため
	総務管理費	ふるさとしものせき応援基金費	積立金	73,800,000	寄附金収入が見込みを下回ったため
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	繰出金	96,895,955	国民健康保険特別会計への繰出金が見込みを下回ったため
	社会福祉費	社会福祉施設費	工事請負費	142,476,800	菊川温泉送湯管布設事業に係る工事請負費を不執行としたため
	社会福祉費	老人福祉費	繰出金	339,489,476	介護保険特別会計への繰出金が見込みを下回ったため
	社会福祉費	臨時特別給付金費	委託料	53,012,606	低所得者支援及び定額減税補足給付金業務に係る委託料が見込みを下回ったため
	社会福祉費	臨時特別給付金費	負担金補助及び交付金	544,820,000	支給世帯数及び人数が見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童措置費	委託料	112,138,574	私立保育所保育運営委託が見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童措置費	負担金補助及び交付金	128,556,251	保育士独自加配支援補助金が見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童措置費	扶助費	239,376,525	児童手当支給実績が見込みを下回ったため
	生活保護費	扶助費	扶助費	168,591,578	医療扶助の給付額が見込みを下回ったため
衛生費	保健衛生費	予防費	委託料	238,075,591	予防接種件数が見込みを下回ったため
	病院費	病院費	負担金補助及び交付金	58,517,508	市民病院運営費負担金及び病院事業会計補助金が見込みを下回ったため
労働費	労働諸費	労働福祉施設費	工事請負費	55,512,611	豊浦勤労青少年ホーム集約化関連工事の事業費が見込みを下回ったため
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	53,441,570	就農円滑化対策事業費補助金が見込みを下回ったため
商工費	商工費	商工業振興費	負担金補助及び交付金	300,008,096	中小企業等電気料金高騰対策支援事業において、支援金が見込みを下回ったため
	商工費	商工業振興費	貸付金	163,744,000	金融業務において、各種制度融資が見込みを下回ったため
	観光費	観光施設費	工事請負費	98,594,000	巖流島汚水処理施設改修工事の入札不調により不執行としたため
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費	118,953,514	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	道路橋りょう費	交通安全施設整備事業費	工事請負費	139,799,572	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	都市計画費	街路事業費	工事請負費	113,577,700	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	都市計画費	公園費	工事請負費	83,562,670	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	都市計画費	交通対策費	負担金補助及び交付金	55,015,408	交通事業者緊急支援事業の補助金申請が見込みを下回ったため
	住宅費	住宅建設費	工事請負費	223,205,700	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	164,463,843	国庫補助事業不採択により施設改修事業を行わなかったため
	中学校費	学校建設費	工事請負費	162,868,057	国庫補助事業不採択により施設改修事業を行わなかったため
	大学費	大学費	工事請負費	78,216,380	看護学部棟建設工事の入札残による
	大学費	大学費	負担金補助及び交付金	89,833,728	新学部設置に係る運営費交付金の対象経費が見込みを下回ったため
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	工事請負費	494,311,300	災害復旧に係る工事請負費が見込みを下回ったため
	土木施設災害復旧費	補助災害復旧費	工事請負費	1,008,781,700	災害復旧に係る工事請負費が見込みを下回ったため

オ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	574,826,000	555,658,202	96.7%		19,167,798
令和5年度	568,581,000	549,762,652	96.7%		18,818,348
比較増減	6,245,000	5,895,550	0.0 P		349,450
前年度対比	101.1%	101.1%	—		101.9%

議会費における主な支出は、議員報酬、職員人件費、議員共済組合負担金等である。

支出済額 5億5,565万8,202円は、歳出決算額全体の0.4%を占め、前年度と比較し589万5,550円（1.1%）増加している。これは主に、共済費が503万61円減少した一方で、職員手当等が764万6,454円、負担金補助及び交付金が147万3,716円それぞれ増加したことによるものである。

不用額1,916万7,798円のうち、主なものは、（項）議会費（目）議会費の旅費765万5,999円、負担金補助及び交付金624万2,913円である。

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	27,924,265,200	27,071,395,540	96.9%	139,885,000	712,984,660
令和5年度	15,578,065,000	14,415,884,903	92.5%	356,835,200	805,344,897
比較増減	12,346,200,200	12,655,510,637	4.4 P	△ 216,950,200	△ 92,360,237
前年度対比	179.3%	187.8%	—	39.2%	88.5%

総務費における主な支出は、職員人件費、基金への積立金等である。

支出済額 270 億 7,139 万 5,540 円は、歳出決算額全体の 18.3%を占め、前年度と比較し 126 億 5,551 万 637 円（87.8%）増加している。

翌年度繰越額 1 億 3,988 万 5,000 円のうち、主なものは（項）総務管理費における安岡地区複合施設整備事業 6,861 万 1,000 円、旧消防署豊北出張所待機宿舍リノベーション業務 4,470 万円の繰越明許費である。

不用額 7 億 1,298 万 4,660 円のうち、主なものは、（項）総務管理費（目）事務改善費の委託料 1 億 864 万 6,382 円、（目）企画費の委託料 9,116 万 6,854 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 管 理 費	24,931,023,081	92.1	12,318,340,379	85.4	12,612,682,702	202.4
徴 税 費	1,040,814,797	3.8	1,087,245,548	7.5	△ 46,430,751	95.7
戸籍住民基本台帳費	681,698,461	2.5	647,818,857	4.5	33,879,604	105.2
選 挙 費	260,079,030	1.0	207,583,244	1.4	52,495,786	125.3
統 計 調 査 費	60,559,843	0.2	58,367,003	0.4	2,192,840	103.8
監 査 委 員 費	97,220,328	0.4	96,529,872	0.7	690,456	100.7
合 計	27,071,395,540	100.0	14,415,884,903	100.0	12,655,510,637	187.8

前年度と比較し、（項）総務管理費が 126 億 1,268 万 2,702 円（102.4%）増加しているが、これは主に、（目）ボートレース未来基金費の積立金が 105 億 214 万 7,413 円、（目）一般管理費の職員手当等が 10 億 6,481 万 4,159 円増加したことによるものである。（項）選挙費が 5,249 万 5,786 円（25.3%）増加しているが、これは主に、（目）衆議院議員補欠選挙費が 8,264 万 5,411 円、（目）県議会議員選挙費が 7,764 万 6,627 円皆減した一方で、（目）衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費が 1 億 1,167 万 8,739 円、（目）市長選挙費が 9,670 万 2,815 円それぞれ皆増したことによるものである。（項）戸籍住民基本台帳費が 3,387 万 9,604 円（5.2%）増加しているが、これは主に、（目）戸籍住民基本台帳費の委託料が 1,642 万 7,017 円減少した一方、職員手当等が 2,829 万 9,679 円、給料が 999 万 9,779 円増加したことによるものである。一方、（項）徴税費が 4,643 万 751 円（△4.3%）減少しているが、これは主に、（目）税務総務費の給料が 974 万 1,243 円増加した

一方、（目）賦課徴収費の委託料が 6,609 万 6,124 円、使用料及び賃借料が 989 万 6,891 円それぞれ減少したことによるものである。

第 3 款 民生費

民生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 6 年度	55,509,406,876	52,742,690,006	95.0 %	520,712,591	2,246,004,279
令和 5 年度	54,118,745,000	51,855,470,411	95.8 %	504,649,876	1,758,624,713
比較増減	1,390,661,876	887,219,595	△ 0.8 P	16,062,715	487,379,566
前年度対比	102.6%	101.7%	—	103.2%	127.7%

民生費における主な支出は、障害者自立支援給付等業務に係る経費、生活保護業務に係る経費、教育・保育給付業務に係る経費、後期高齢者医療制度に係る負担金、介護保険特別会計繰出金、児童手当の給付に係る経費、国民健康保険特別会計繰出金等である。

支出済額 527 億 4,269 万 6 円は、歳出決算額全体の 35.7%を占め、前年度と比較し 8 億 8,721 万 9,595 円（1.7%）増加している。

翌年度繰越額 5 億 2,071 万 2,591 円のうち、主なものは、（項）社会福祉費における住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金給付事業 2 億 4,808 万 9,591 円、高齢者・障害者施設等光熱費支援事業 2 億 475 万円の繰越明許費である。

不用額 22 億 4,600 万 4,279 円のうち、主なものは、（項）社会福祉費（目）臨時特別給付金給付事業費の負担金補助及び交付金 5 億 4,482 万円、（目）老人福祉費の繰出金 3 億 3,948 万 9,476 円、（項）児童福祉費（目）児童措置費の扶助費 2 億 3,937 万 6,525 円、（項）生活保護費（目）扶助費の扶助費 1 億 6,859 万 1,578 円、（項）社会福祉費（目）社会福祉施設費の工事請負費 1 億 4,247 万 6,800 円、（項）児童福祉費（目）児童措置費の負担金補助及び交付金の 1 億 2,855 万 6,251 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
社 会 福 祉 費	28,408,866,780	53.9	28,384,199,497	54.7	24,667,283	100.1
児 童 福 祉 費	17,703,525,567	33.6	16,753,696,379	32.3	949,829,188	105.7
生 活 保 護 費	6,629,187,957	12.6	6,716,482,193	13.0	△ 87,294,236	98.7
災 害 救 助 費	1,109,702	0.0	1,092,342	0.0	17,360	101.6
合 計	52,742,690,006	100.0	51,855,470,411	100.0	887,219,595	101.7

前年度と比較し、(項)児童福祉費が9億4,982万9,188円(5.7%)増加しているが、これは主に、(目)児童措置費の1・2歳児・高校生子育て応援給付金給付事業費が5億4,618万6,818円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費が3億759万8,438円それぞれ皆減した一方、教育・保育給付費が4億3,803万2,566円、児童手当給付費が4億3,109万5,000円、子ども医療費助成費が2億8,023万1,202円、第2子以降保育料無償化事業費が1億1,328万857円、介護給付業務費が1億1,155万3,800円それぞれ増加したことによるものである。(項)社会福祉費が2,466万7,283円(0.1%)増加しているが、これは主に、(目)臨時特別給付金給付事業費の負担金補助及び交付金が7億9,011万円減少した一方で、委託料が1億1,793万3,714円、(目)障害者福祉費の扶助費が4億7,668万2,107円、(目)老人福祉費の負担金補助及び交付金が1億6,756万1,735円、繰出金が1億3,213万6,383円それぞれ増加したことによるものである。一方、(項)生活保護費が8,729万4,236円(△1.3%)減少しているが、これは主に、(目)扶助費の扶助費が8,331万9,952円減少したことによるものである。

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	10,440,215,400	9,749,810,053	93.4%	95,980,000	594,425,347
令和5年度	13,859,997,100	12,537,953,673	90.5%	260,357,400	1,061,686,027
比較増減	△ 3,419,781,700	△ 2,788,143,620	2.9 P	△ 164,377,400	△ 467,260,680
前年度対比	75.3%	77.8%	—	36.9%	56.0%

衛生費における主な支出は、職員人件費、感染症予防業務に係る経費、予防接種業務に係る経費、じん芥処理業務に係る経費、地方独立行政法人下関市立市民病院運營業務に係る運営費負担金、病院事業会計負担金等である。

支出済額 97 億 4,981 万 53 円は、歳出決算額全体の 6.6%を占め、前年度と比較し 27 億 8,814 万 3,620 円（△ 22.2%）減少している。

翌年度繰越額 9,598 万円のうち、主なものは、（項）保健衛生費の大谷斎場施設改修事業 4,110 万円、事業者等 LED 照明導入促進事業 2,400 万円の繰越明許費である。

不用額 5 億 9,442 万 5,347 円のうち、主なものは、（項）保健衛生費（目）予防費の委託料 2 億 3,807 万 5,591 円、（項）病院費（目）病院費の負担金補助及び交付金 5,851 万 7,508 円、（項）保健衛生費（目）公害対策費の負担金補助及び交付金 3,509 万 8,400 円、（項）清掃費（目）じん芥処理費の委託料 3,311 万 1,876 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
保 健 衛 生 費	3,767,121,321	38.6	4,621,483,125	36.9	△ 854,361,804	81.5
病 院 費	1,286,483,952	13.2	1,061,724,024	8.5	224,759,928	121.2
清 掃 費	4,634,255,645	47.5	6,490,489,821	51.8	△ 1,856,234,176	71.4
上 水 道 費	61,949,135	0.6	364,256,703	2.9	△ 302,307,568	17.0
合 計	9,749,810,053	100.0	12,537,953,673	100.0	△ 2,788,143,620	77.8

前年度と比較し、（項）病院費が 2 億 2,475 万 9,928 円（21.2%）増加しているが、これは主に、（目）病院費の負担金補助及び交付金が 2 億 2,487 万 4,885 円増加したことによるものである。一方、（項）清掃費が 18 億 5,623 万 4,176 円（△ 28.6%）減少しているが、これは主に、（目）じん芥処理費の工事請負費が 19 億 826 万 200 円減少したことによるものである。（項）保健衛生費が 8 億 5,436 万 1,804 円（△ 18.5%）減少しているが、これは主に、（目）予防費の委託料が 6 億 5,833 万 1,966 円、扶助費が 1 億 2,507 万 1,808 円それぞれ減少したことによるものである。また、（項）上水道費が 3 億 230 万 7,568 円（△ 83.0%）減少しているが、これは主に、（目）上水道費の負担金補助及び交付金が 2 億 9,455 万 7,298 円減少したことによるものである。

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	690,965,000	611,057,723	88.4%		79,907,277
令和5年度	471,021,000	300,441,490	63.8%	164,400,000	6,179,510
比較増減	219,944,000	310,616,233	24.6 P	△ 164,400,000	73,727,767
前年度対比	146.7%	203.4%	—	皆減	1293.1%

労働費における主な支出は、勤労福祉会館管理運営業務に係る経費、雇用対策に係る経費等である。

支出済額 6億1,105万7,723円は、歳出決算額全体の0.4%を占め、前年度と比較し3億1,061万6,233円（103.4%）増加している。

不用額 7,990万7,277円のうち、主なものは、（項）労働諸費（目）労働福祉施設費の工事請負費 5,551万2,611円、委託料 1,110万7,094円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	8,370,900,446	4,220,927,083	50.4%	3,877,744,020	272,229,343
令和5年度	8,326,346,734	4,760,999,506	57.2%	2,688,338,446	877,008,782
比較増減	44,553,712	△ 540,072,423	△ 6.8 P	1,189,405,574	△ 604,779,439
前年度対比	100.5%	88.7%	—	144.2%	31.0%

農林水産業費における主な支出は、職員人件費、農業振興に係る補助金、水産業における金融対策に係る経費等である。

支出済額 42 億 2,092 万 7,083 円は、歳出決算額全体の 2.9%を占め、前年度と比較し 5 億 4,007 万 2,423 円 (△ 11.3%) 減少している。

翌年度繰越額 38 億 7,774 万 4,020 円のうち、主なものは、(項)水産業費の下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業 26 億 1,687 万 5,419 円の継続費通次繰越、川棚漁港施設機能強化事業 5 億 6,395 万 100 円、肥料等高騰対策農業者支援事業 1 億 6,470 万円の繰越明許費である。

不用額 2 億 7,222 万 9,343 円のうち、主なものは、(項)農業費(目)農業振興費の負担金補助及び交付金 5,344 万 1,570 円、(目)農地費の負担金補助及び交付金 4,999 万 1,249 円、(項)林業費(目)林業振興費の負担金補助及び交付金 2,849 万 7,024 円、(目)造林費の委託料 2,242 万 6,390 円、(項)農業費(目)農地費の工事請負費 2,211 万 9,500 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農 業 費	1,994,857,029	47.3	2,388,378,642	50.2	△ 393,521,613	83.5
林 業 費	381,336,818	9.0	355,952,546	7.5	25,384,272	107.1
水 産 業 費	1,844,733,236	43.7	2,016,668,318	42.4	△ 171,935,082	91.5
合 計	4,220,927,083	100.0	4,760,999,506	100.0	△ 540,072,423	88.7

前年度と比較し、(項)農業費が 3 億 9,352 万 1,613 円 (△ 16.5%) 減少しているが、これは主に、(目)農業振興費の負担金補助及び交付金が 1 億 7,216 万 7,087 円、(目)農地費の繰出金が 1 億 1,300 万円減少したことによるものである。(項)水産業費が 1 億 7,193 万 5,082 円 (△ 8.5%) 減少しているが、これは主に、(目)漁港建設費の工事請負費が 3 億 6,448 万 900 円減少したことによるものである。

第 7 款 商工費

商工費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	6,756,166,900	5,427,534,569	80.3%	627,743,274	700,889,057
令和5年度	5,605,043,767	4,843,237,614	86.4%	282,048,900	479,757,253
比較増減	1,151,123,133	584,296,955	△ 6.1 P	345,694,374	221,131,804
前年度対比	120.5%	112.1%	—	222.6%	146.1%

商工費における主な支出は、中小企業等に対する金融対策業務に係る経費、水族館運営業務に係る経費、職員人件費等である。

支出済額 54 億 2,753 万 4,569 円は、歳出決算額全体の 3.7%を占め、前年度と比較し 5 億 8,429 万 6,955 円（12.1%）増加している。

翌年度繰越額 6 億 2,774 万 3,274 円のうち、主なものは、（項）観光費（目）観光施設費の海響館改修事業 5 億 4,959 万 7,274 円の継続費通次繰越、（目）観光振興費の宿泊者限定飲食店応援クーポン事業 5,700 万円の繰越明許費である。

不用額 7 億 88 万 9,057 円のうち、主なものは、（項）商工費（目）商工業振興費の負担金補助及び交付金 3 億 8,096 円、貸付金 1 億 6,374 万 4,000 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
商 工 費	3,061,084,913	56.4	2,897,103,706	59.8	163,981,207	105.7
観 光 費	2,366,449,656	43.6	1,946,133,908	40.2	420,315,748	121.6
合 計	5,427,534,569	100.0	4,843,237,614	100.0	584,296,955	112.1

前年度と比較し、（項）観光費が 4 億 2,031 万 5,748 円（21.6%）増加しているが、これは主に、（目）水族館費において、工事請負費が 5 億 2,996 万 800 円増加したことによるものである。また、（項）商工費が 1 億 6,398 万 1,207 円（5.7%）増加しているが、これは主に、（目）商工業振興費において、貸付金が 1 億 4,049 万 3,000 円増加したことによるものである。

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	19,007,027,633	14,951,789,224	78.7%	2,828,283,378	1,226,955,031
令和5年度	18,666,407,962	15,139,622,571	81.1%	2,575,819,633	950,965,758
比較増減	340,619,671	△ 187,833,347	△ 2.4 P	252,463,745	275,989,273
前年度対比	101.8%	98.8%	—	109.8%	129.0%

土木費における主な支出は、下水道事業会計補助金、道路橋りょう整備に係る経費、港湾特別会計繰出金等である。

支出済額 149 億 5,178 万 9,224 円は、歳出決算額全体の 10.1%を占め、前年度と比較し 1 億 8,783 万 3,347 円 (△ 1.2%) 減少している。

翌年度繰越額 28 億 2,828 万 3,378 円のうち、主なものは、(項)都市計画費の火の山公園再編整備事業(第1期) 6 億 7,999 万円、(項)道路橋りょう費の下関駅前人工地盤昇降機改修事業(第2工区第2期・第3工区) 2 億 1,630 万 2,983 円の継続費逡次繰越、(項)住宅費の白雲台団地建替事業(第2期) 3 億 5,989 万 9,430 円、(項)都市計画費の乃木浜総合公園2期整備事業 1 億 8,550 万円、(項)道路橋りょう費の交通安全施設整備事業 1 億 8,544 万 1,584 円、(項)河川費の河川改修事業 1 億 3,602 万円、(項)道路橋りょう費の橋りょう長寿命化事業 1 億 3,445 万 7,068 円、(項)都市計画費の火の山公園再編整備事業 1 億 1,500 万円の繰越明許費である。

不用額 12 億 2,695 万 5,031 円のうち、主なものは、(項)住宅費(目)住宅建設費の工事請負費 2 億 2,320 万 5,700 円、(項)道路橋りょう費(目)交通安全施設整備事業費の工事請負費 1 億 3,979 万 9,572 円、(目)道路新設改良費の工事請負費 1 億 1,895 万 3,514 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土 木 管 理 費	363,113,204	2.4	369,666,112	2.4	△ 6,552,908	98.2
道 路 橋 り よ う 費	3,093,305,532	20.7	2,768,854,694	18.3	324,450,838	111.7
河 川 費	662,481,820	4.4	542,206,286	3.6	120,275,534	122.2
港 湾 費	1,561,996,029	10.4	1,681,131,034	11.1	△ 119,135,005	92.9
都 市 計 画 費	6,121,653,638	40.9	6,482,976,658	42.8	△ 361,323,020	94.4
下 水 道 費	2,148,214,876	14.4	2,186,681,562	14.4	△ 38,466,686	98.2
住 宅 費	1,001,024,125	6.7	1,108,106,225	7.3	△ 107,082,100	90.3
合 計	14,951,789,224	100.0	15,139,622,571	100.0	△ 187,833,347	98.8

前年度と比較し、(項)道路橋りょう費が3億2,445万838円(11.7%)増加しているが、これは主に、(目)道路新設改良費の補償補填及び賠償金が3億1,484万3,283円増加したことによるものである。(項)河川費が1億2,027万5,534円(22.2%)増加しているが、これは主に、(目)河川維持費の工事請負費が7,208万1,200円、(目)河川新設改良費の工事請負費が5,890万7,800円それぞれ増加したことによるものである。一方、(項)都市計画費が3億6,132万3,020円(△5.6%)減少しているが、これは主に、(目)公園費の工事請負費が5億7,569万4,200円増加した一方で、公有財産購入費が12億333万4,827円減少したことなどによるものである。(項)港湾費が1億1,913万5,005円(△7.1%)減少しているが、これは主に、(目)港湾費の繰出金が1億2,488万555円減少したことによるものである。(項)住宅費が1億708万2,100円(△9.7%)減少しているが、これは主に、(目)住宅建設費の委託料が4,591万6,200円、工事請負費が2,772万円それぞれ減少したことによるものである。

第9款 消防費

消防費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	4,999,686,308	4,389,306,926	87.8%	514,142,415	96,236,967
令和5年度	3,846,529,492	3,583,559,845	93.2%	26,961,308	236,008,339
比較増減	1,153,156,816	805,747,081	△ 5.4 P	487,181,107	△ 139,771,372
前年度対比	130.0%	122.5%	—	1907.0%	40.8%

消防費における主な支出は、職員人件費、消防施設に係る経費等である。

支出済額 43億8,930万6,926円は、歳出決算額全体の3.0%を占め、前年度と比較し8億574万7,081円（22.5%）増加している。

翌年度繰越額 5億1,414万2,415円は、（項）消防費（目）消防施設費の高機能消防指令センターシステム整備事業 3億5,010万5,660円の継続費通次繰越、消防車両等整備事業 1億6,403万6,755円の繰越明許費である。

不用額 9,623万6,967円のうち、主なものは、（項）消防費（目）災害対策費の委託料 4,207万4,794円である。

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	16,413,099,600	13,953,848,786	85.0%	1,548,967,000	910,283,814
令和5年度	12,721,803,000	10,148,366,963	79.8%	1,748,910,600	824,525,437
比較増減	3,691,296,600	3,805,481,823	5.2 P	△ 199,943,600	85,758,377
前年度対比	129.0%	137.5%	—	88.6%	110.4%

教育費における主な支出は、職員人件費、保健体育に係る経費、小中学校の管理運営に係る経費等である。

支出済額 139 億 5,384 万 8,786 円は、歳出決算額全体の 9.4%を占め、前年度と比較し 38 億 548 万 1,823 円（37.5%）増加している。

翌年度繰越額 15 億 4,896 万 7,000 円のうち、主なものは、（項）中学校費の中学校施設長寿命化事業（大規模改修）10 億 2,500 万円、（項）小学校費の小学校トイレ快適化事業 2 億 1,930 万円、（項）中学校費の中学校トイレ快適化事業 9,070 万円の繰越明許費である。

不用額 9 億 1,028 万 3,814 円のうち、主なものは、（項）小学校費（目）学校建設費の工事請負費 1 億 6,446 万 3,843 円、（項）中学校費（目）学校建設費の工事請負費 1 億 6,286 万 8,057 円、（項）大学費（目）大学費の負担金補助及び交付金 8,983 万 3,728 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
教 育 総 務 費	1,185,566,391	8.5	1,020,558,666	10.1	165,007,725	116.2
小 学 校 費	1,515,199,756	10.9	1,414,253,649	13.9	100,946,107	107.1
中 学 校 費	1,801,385,896	12.9	1,067,977,182	10.5	733,408,714	168.7
高 等 学 校 費	606,846,494	4.3	523,559,194	5.2	83,287,300	115.9
大 学 費	3,091,419,669	22.2	1,737,579,808	17.1	1,353,839,861	177.9
社 会 教 育 費	2,396,853,190	17.2	1,948,258,089	19.2	448,595,101	123.0
保 健 体 育 費	3,356,577,390	24.1	2,436,180,375	24.0	920,397,015	137.8
合 計	13,953,848,786	100.0	10,148,366,963	100.0	3,805,481,823	137.5

前年度と比較し、（項）大学費が 13 億 5,383 万 9,861 円（77.9%）増加しているが、これは主に、（目）大学費の工事請負費が 9 億 384 万 1,800 円、負担金補助及び交付金が 4 億 1,724 万 5,715 円増加したことによるものである。（項）保健体育費が 9 億 2,039 万 7,015 円（37.8%）増加しているが、これは主に、（目）学校給食共同調理場費の委託料が 6 億 6,363 万 1,948 円、需用費が 2 億 1,569 万 3,526 円増加したことによるものである。（項）中学校費が 7 億 3,340 万 8,714 円（68.7%）増加しているが、これは主に、（目）学校建設費の工事請負費が 7 億 8,512 万 5,149 円増加したことによるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和6年度	8,345,438,519	2,731,662,856	32.7%	4,034,057,496	1,579,718,167
令和5年度	6,438,895,105	2,135,928,314	33.2%	3,871,054,519	431,912,272
比較増減	1,906,543,414	595,734,542	△ 0.5 P	163,002,977	1,147,805,895
前年度対比	129.6%	127.9%	—	104.2%	365.7%

支出済額 27億3,166万2,856円は、歳出決算額全体の1.8%を占め、前年度と比較し5億9,573万4,542円（27.9%）増加している。

翌年度繰越額 40億3,405万7,496円のうち、主なものは、（項）土木施設災害復旧費（目）補助災害復旧費の土木施設災害復旧事業（過年発生）15億7,269万2,796円、（目）一般災害復旧費の土木施設災害復旧事業（過年発生）8億1,695万1,100円の繰越明許費、（目）補助災害復旧費の土木施設災害復旧事業（令和5年分）7億4,594万5,000円の事故繰越である。

不用額 15億7,971万8,167円のうち、主なものは、（項）土木施設災害復旧費（目）補助災害復旧費の工事請負費10億878万1,700円、（項）農林水産施設災害復旧費（目）農業用施設災害復旧費の工事請負費4億9,431万1,300円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農林水産施設災害復旧費	418,996,913	15.3	450,140,032	21.1	△ 31,143,119	93.1
土木施設災害復旧費	2,240,932,364	82.0	1,647,310,488	77.1	593,621,876	136.0
その他公共施設公用施設 災 害 復 旧 費	71,733,579	2.6	38,477,794	1.8	33,255,785	186.4
合 計	2,731,662,856	100.0	2,135,928,314	100.0	595,734,542	127.9

前年度と比較し、（項）土木施設災害復旧費が 5 億 9,362 万 1,876 円（36.0%）増加しているが、これは主に、（目）補助災害復旧費の委託料が 4 億 7,705 万 531 円減少した一方、工事請負費が 10 億 1,295 万 900 円増加したことによるものである。

第 1 2 款 公債費

公債費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和 6 年度	11,524,733,000	11,521,081,499	100.0%		3,651,501
令和 5 年度	12,432,077,000	12,425,953,337	100.0%		6,123,663
比較増減	△ 907,344,000	△ 904,871,838	0.0 P		△ 2,472,162
前年度対比	92.7%	92.7%	—		59.6%

支出済額 115 億 2,108 万 1,499 円は、歳出決算額全体の 7.8% を占め、前年度と比較し 9 億 487 万 1,838 円（△ 7.3%）減少している。

不用額 365 万 1,501 円のうち、主なものは、（項）公債費（目）利子の償還金利子及び割引料 319 万 1,785 円である。

第 1 3 款 予備費

予備費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額 A	補正予算額 B	充用額 C	計 A+B-C	
令和 6 年度	100,000,000		14,784,000	85,216,000	85,216,000
令和 5 年度	100,000,000		6,903,600	93,096,400	93,096,400
比較増減	0		7,880,400	△ 7,880,400	△ 7,880,400
前年度対比	100.0%		214.1%	91.5%	91.5%

予備費充用額 1,478 万 4,000 円は、全額（款）災害復旧費（項）農林水産施設災害復旧費（目）林業用施設災害復旧費の測量設計業務に係る委託料である。